

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

	23
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	24
--	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	40,476	29,259	99,182
経常利益（百万円）	18,287	4,209	44,873
四半期（当期）純利益（百万円）	12,539	671	27,449
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	14,433	14,035	37,336
純資産額（百万円）	142,007	175,975	163,393
総資産額（百万円）	170,816	222,856	218,197
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	169.78	9.15	372.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	9.15	—
自己資本比率（％）	82.7	78.7	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,588	△6,764	28,088
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,222	△11,875	△22,060
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,133	△9,383	△3,213
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	41,296	27,239	52,778

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	77.67	26.20

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第40期第2四半期連結累計期間、第40期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループの関係会社は連結子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国における景気は緩やかな回復傾向となっておりますが、金融政策の動向や財政問題への対応による影響等に留意する必要があります。一方、欧州における景気は下げ止まっており、次第に持ち直しに向かうことが期待されておりますが、政府債務問題等による金融面への影響を通じ、景気が下振れるリスクがあります。アジア諸国においては、中国では景気の拡大テンポが依然として緩やかなものとなっております、今後も緩やかな拡大傾向が続くと見込まれておりますが、インドにおける景気は減速しており、当面低い成長となることが見込まれております。

わが国の経済は、大企業を中心に企業収益は改善しており、設備投資は非製造業を中心に持ち直しの動きが見られます。雇用情勢についても改善しており、個人消費も持ち直し傾向にあります。

そのような中、当社グループの主力事業であるパチスロ・パチンコ事業においては、5月に市場投入したパチスロ機『鬼の城』に続き、8月に大型タイトル『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』を、9月にはパチスロ機『リパティベルV』を市場投入しております。

これらの結果、売上高は29,259百万円（前年同期比 27.7%減）、営業利益は5,306百万円（前年同期比 63.4%減）、経常利益は4,209百万円（前年同期比 77.0%減）、四半期純利益は671百万円（前年同期比 94.6%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間においては、パチスロ機3タイトルを市場導入いたしました。8月には、パチスロ機『緑ドンV I V A！情熱南米編』の後継機であり、今作の緑ドンは、舞台を北欧へ移し、更なる進化を遂げ、ユーザーの皆さまに「楽しい！」をお届けしております。『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』は、ホール様やユーザーの皆さまからも高い評価を頂き、約56千台の導入となっております。

また9月には、パチスロ機『リパティベルV』の市場導入を行っております。当タイトルは、ART機能でボーナスを再現した、誰もが安心して遊べるARTタイプの機械となっております。導入台数は約1.5千台となっております、引き続き販売活動を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約69.5千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は28,035百万円（前年同期比 28.2%減）、営業利益は10,879百万円（前年同期比 42.4%減）となりました。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、最新パチスロ機『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』のシミュレーターアプリをappStore、GooglePlayをはじめ、スマートフォン対応を完了した会員制モバイルサイト「ユニバ王国」において配信を行いました。今回のアプリでは、より快適にご遊技いただけるよう、ユーザーインターフェースを刷新し、スマートフォンデバイスへの最適化を図っております。appStoreのカジノカテゴリーにおけるランキングでは有料、無料ともに1位を獲得し、ユニバ王国への会員数の増加に寄与するなど、好評をいただいております。またコムシード株式会社が運営する「グリパチ」に対し『ミリオンゴッド』他2機種の新シミュレーターアプリを新たに許諾いたしました。こちらに関しても「グリパチ」内で高稼働を維持しております。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社における第2四半期のスカパー！放送事業の売上につきましては、スカパー！自体の大幅な全体加入件数減少の影響並びにHD配信開始によるビジネススキームの変更により前年度に比べ減少いたしました。しかしながら、サイマル放送事業では、ケーブルテレビ最大手のJ:COMへの提供が7月から開始され、多くのユーザーの皆さまに加入して頂き視聴世帯数は大幅に増加しております。その結果、サイマル放送事業の売上については、前年同期に比べ約35%増となっております。またインターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においては、フィーチャーフォンのシェア縮小に伴う売上減少をスマートフォンへのサービスの拡大等で補い、こちらも前年同期と同水準の売上となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,255百万円（前年同期比 16.0%減）、営業損失は869百万円（前年同期 営業損失630百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により6,764百万円の減少、投資活動により11,875百万円の減少、財務活動により9,383百万円の減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により2,483百万円が増加した結果、25,539百万円の減少となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は27,239百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を4,258百万円（前年同四半期 18,332百万円）計上し、売上債権の増減額（△は増加）を5,891百万円（前年同四半期 △3,892百万円）、仕入債務の増減額（△は減少）を△7,909百万円（前年同四半期 3,385百万円）、法人税等の支払額を10,781百万円（前年同四半期 1,280百万円）計上したこと等により6,764百万円の支出（前年同四半期 3,588百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出を14,595百万円（前年同四半期 2,518百万円）、預け金の増減額（△は増加）を2,798百万円計上したこと等により11,875百万円の支出（前年同四半期 4,222百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額（△は減少）を9,124百万円（前年同四半期 2,066百万円）、担保提供預金の増減額（△は増加）を△15,581百万円（前年同四半期 △1,939百万円）、配当金の支払額を1,467百万円（前年同四半期 2,229百万円）計上したこと等により9,383百万円の支出（前年同四半期 5,133百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、27,239百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,827百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、以下の記載は、当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の

変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいりますが、第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ウィン・リゾーツ社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。詳細は「第4経理の状況 注記事項（追加情報）」をご覧ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

①パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、大人気アニメの著作権を使用した最新パチスロ機の販売活動を準備しており、本年12月に市場導入を行う予定となっております。

このアニメは、日本市場におけるテレビアニメのブルーレイ売上で歴代上位を占める記録を残しているとともに、数多くのアニメアワードを受賞し、幅広い層から人気を博しております。

本年12月に市場導入予定の最新パチスロ機は、そのコンテンツを起用したもので、現在のパチスロ市場の主流となっているART機能に加えボーナスを搭載した仕様となっており、本年末のパチスロ機最大注目機種として販売に注力してまいります。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究、開発を進めており、今後も継続して新作シミュレーターアプリを配信していく計画です。また配信プラットフォームにつきましても、appStore、GooglePlayはもちろんのこと、「ユニバ王国」、「auスマートパス」、「グリパチ」への許諾など、一層強化することで、多くのユーザーの皆さまにコンテンツを提供できるよう努めていく所存です。中でも「ユニバ王国」においては今後、大幅なリニューアルを計画しており、会員制モバイルサイトとしてユーザーの皆様からの支持が得られるようなサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社における放送事業では、10月に3タイトルの新番組の投入及び10月末にスカパー！のSDチャンネルからHDチャンネルの完全移行をしております。また、コンテンツ事業においても新たな配信先を予定しております。今後は更なるケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作並びによりユーザーの皆さまに支持される番組編成を行ってまいります。

また、当社グループがフィリピンで推進しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」においては、現地パートナー企業との提携合意が10月31日に行われました。建設工事の進捗としては、低層部の躯体工事に入っており、3階床部分まで躯体が立ち上がっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	80,195,000	—	98	—	7,503

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岡田ホールディングス合同会社	東京都江東区有明3丁目7番26号	54,452,500	67.90
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明3丁目7-26 有明フロンティアビルA棟	6,811,154	8.49
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONT, ONTARIO M5X 1A9 CANADA	1,917,925	2.39
(常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)		
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,217,800	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	730,600	0.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	614,975	0.76
(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
富士本 淳	東京都世田谷区	458,000	0.57
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246	325,500	0.40
(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)		
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	313,709	0.39
(常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	(東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)		
計	—	69,232,163	86.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,811,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,377,900	733,779	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	733,779	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番地26号有明フロンティアビルA棟	6,811,100	—	6,811,100	8.49
計	—	6,811,100	—	6,811,100	8.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,372	※2 52,705
受取手形及び売掛金	11,694	5,802
有価証券	116	129
商品及び製品	545	601
仕掛品	5,352	6,333
原材料及び貯蔵品	19,206	18,364
繰延税金資産	1,806	416
その他	6,844	6,622
貸倒引当金	△83	△39
流動資産合計	109,856	90,937
固定資産		
有形固定資産		
土地	※3 35,841	※3 38,350
建設仮勘定	15,605	30,210
その他	7,087	7,222
有形固定資産合計	58,535	75,783
無形固定資産		
その他	617	727
無形固定資産合計	617	727
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 42,526	※1 48,310
長期未収入金	1,224	983
その他	8,512	※2 9,226
貸倒引当金	△3,074	△3,111
投資その他の資産合計	49,188	55,408
固定資産合計	108,341	131,919
資産合計	218,197	222,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,869	5,967
短期借入金	9,132	18,693
1年内返済予定の長期借入金	811	561
1年内償還予定の社債	2,060	2,020
未払法人税等	15,994	2,927
賞与引当金	215	227
その他	5,094	9,553
流動負債合計	47,176	39,949
固定負債		
社債	2,140	1,150
長期借入金	4,676	5,055
資産除去債務	185	186
その他	625	540
固定負債合計	7,627	6,931
負債合計	54,804	46,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	187,616	186,820
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	184,269	183,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	21
為替換算調整勘定	△21,593	△8,193
その他の包括利益累計額合計	△21,644	△8,171
新株予約権	22	22
少数株主持分	745	650
純資産合計	163,393	175,975
負債純資産合計	218,197	222,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,476	29,259
売上原価	16,475	12,949
売上総利益	24,000	16,309
販売費及び一般管理費	* 9,500	* 11,003
営業利益	14,500	5,306
営業外収益		
受取利息	22	141
受取配当金	5	62
為替差益	463	—
持分法による投資利益	3,197	—
その他	153	26
営業外収益合計	3,844	230
営業外費用		
支払利息	44	195
為替差損	—	1,096
支払手数料	2	32
その他	9	2
営業外費用合計	56	1,327
経常利益	18,287	4,209
特別利益		
投資有価証券売却益	—	140
関係会社株式売却益	—	36
持分変動利益	140	—
その他	0	3
特別利益合計	140	180
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	55	—
訴訟和解金	36	—
訴訟関連損失	—	129
その他	0	—
特別損失合計	95	131
税金等調整前四半期純利益	18,332	4,258
法人税、住民税及び事業税	5,569	2,399
法人税等調整額	310	1,295
法人税等合計	5,880	3,695
少数株主損益調整前四半期純利益	12,452	562
少数株主損失(△)	△87	△109
四半期純利益	12,539	671

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,452	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	72
為替換算調整勘定	1,990	13,400
持分法適用会社に対する持分相当額	19	—
その他の包括利益合計	1,981	13,472
四半期包括利益	14,433	14,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,520	14,144
少数株主に係る四半期包括利益	△87	△109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,332	4,258
減価償却費	1,019	775
のれん償却額	33	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△66
受取利息及び受取配当金	△28	△203
支払利息	42	195
有形及び無形固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△140
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△36
為替差損益 (△は益)	△728	△27
持分法による投資損益 (△は益)	△3,197	—
持分変動損益 (△は益)	△140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,892	5,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,895	△138
未収入金の増減額 (△は増加)	161	△65
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,334	△59
長期未収入金の増減額 (△は増加)	0	241
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	24	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,385	△7,909
未払金の増減額 (△は減少)	459	196
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△244	2,052
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6	△2
その他	△171	△856
小計	4,890	4,129
利息及び配当金の受取額	28	128
利息の支払額	△51	△240
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,280	△10,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	△6,764

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,518	△14,595
無形固定資産の取得による支出	△209	△224
無形固定資産の売却による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△1,512	△4
投資有価証券の売却による収入	—	238
貸付けによる支出	△30	—
子会社株式の取得による支出	△15	△141
子会社株式の売却による収入	—	50
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△23
敷金及び保証金の回収による収入	53	4
預け金の増減額 (△は増加)	—	2,798
その他	12	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,222	△11,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,066	9,124
長期借入金の返済による支出	△468	△468
社債の償還による支出	△1,030	△1,030
自己株式の取得による支出	△1,532	—
配当金の支払額	△2,229	△1,467
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△1,939	△15,581
その他	△0	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	△9,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	2,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,111	△25,539
現金及び現金同等物の期首残高	46,408	52,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 41,296	* 27,239

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、TIGER RESORTS PROPERTY MANAGEMENT INCORPORATEDは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc. をウィン・リゾート社の株主として不適任であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する持分割合:当時19.66%)を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc. に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めています。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。さらに、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式の償還に関する訴訟におけるディスカバリーは、2013年5月2日以前に行われた書面ディスカバリー要求を除き、2013年10月31日に、ネバダ州地方裁判所より6カ月の停止再延長の決定を受けております。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、前連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 Wynn Resorts, Limited株式会社に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)(訴訟)に記載の通りであります。

※2 現金及び預金のうち1,928百万円、投資その他の資産におけるその他のうち4,929百万円は当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行に資金使途を限定しており、当該プロジェクト完了をもって終了するエスクロー契約に関するものであります。また、その他に関しましては、エスクロー口座の最低口座残高が5,000万米ドルとされている為、当該区分において開示しております。

※3 土地から直接控除している海外事業損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
土地	2,460百万円	2,665百万円

4 偶発債務
保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	210百万円 (1億フィリピンペソ)	227百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
現金及び預金	210百万円 (1億フィリピンペソ)	227百万円 (1億フィリピンペソ)

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
研究開発費	1,205百万円	1,827百万円
給与手当	2,064	1,921
貸倒引当金繰入額	57	△55
賞与引当金繰入額	77	88
支払手数料	1,367	1,418
支払報酬	291	1,104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	41,858百万円	52,705百万円
有価証券勘定	1,377	129
担保に供している預金	△1,939	△23,667
エスクロー契約による預託金	—	△1,928
現金及び現金同等物	41,296	27,239

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	2,229	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,201	30	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成24年6月28日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が1,532百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が14,296百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,467	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	39,030	1,446	40,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	49	49
計	39,030	1,495	40,526
セグメント利益又は損失(△)	18,877	△630	18,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,877
「その他」の区分の損失(△)	△630
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	△3,785
四半期連結損益計算書の営業利益	14,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	28,035	1,223	29,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	32
計	28,035	1,255	29,291
セグメント利益又は損失(△)	10,879	△869	10,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,879
「その他」の区分の損失(△)	△871
セグメント間取引消去	150
全社費用（注）	△4,851
四半期連結損益計算書の営業利益	5,306

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	169円78銭	9円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,539	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,539	671
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,859	73,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	9円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

〔追加情報〕（訴訟）に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	原 伸 之	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷 田 修 一	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鹿 目 達 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「四半期連結貸借対照表関係の注記」及び「追加情報（訴訟）」に記載のとおり、Aruze USA Inc. が保有するWynn Resorts, Limited株式をWynn Resorts, Limitedが償還を決定したことに対して訴訟を提起しているが、本訴訟の結果により発生する可能性のある影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、会社はWynn Resorts, Limited株式に対して前連結会計年度末をもって取得原価で評価している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富士本淳は、当社の第41期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。